

平成16年2月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月15日

上場会社名 株式会社ファミリーマート

上場取引所 東京証券取引所(第一部)

コード番号 8028

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.family.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長氏名 上田 準二

問合せ先責任者役職名 広報部長氏名 関 伊知郎 TEL(03)3989-7670(ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日 平成15年10月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年8月中間期の連結業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	114,458	(2.3)	15,752	(1.2)	16,352	(1.8)
14年8月中間期	111,897	(10.7)	15,572	(13.1)	16,056	(11.4)
15年2月期	217,467		27,920		28,859	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年8月中間期	7,925	(0.7)	81	82	-	-
14年8月中間期	7,867	(46.1)	81	21	-	-
15年2月期	12,879		132	96	-	-

(注) 持分法投資損益 15年8月中間期 86百万円 14年8月中間期 163百万円 15年2月期 138百万円
 期中平均株式数(連結) 15年8月中間期 96,858,137株 14年8月中間期 96,870,178株 15年2月期 96,866,815株
 会計処理の方法の変更 無

営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	316,662	143,828	45.4	1,484	96
14年8月中間期	300,522	136,390	45.4	1,408	00
15年2月期	250,608	137,635	54.9	1,420	99

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年8月中間期 96,857,312株 14年8月中間期 96,868,654株 15年2月期 96,858,697株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年8月中間期	71,495	4,595	2,044	111,173
14年8月中間期	66,220	14,734	2,142	95,924
15年2月期	32,693	29,326	3,625	46,297

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	営業総収入	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	228,500	29,800	13,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 141円 45銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファミリーマート）、子会社8社及び関連会社7社の計16社により構成されており、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、EC関連事業及び関連するその他のサービス等事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

1. コンビニエンスストア事業

当社グループはコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、一部地域においては、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリアフランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。当社はエリアフランチャイザー各社より「ロイヤリティー収入」を得ております。

中国出店につきましては、投資会社として(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング、China CVS(Cayman Island) Holding Corp.を前期に設立済みであります。現在、中国政府に対し現地法人設立のための許可取得申請中であります。

なお、FamilyMart HongKong Limited.は、香港における商号、商標及びサービスマーク保護を目的とする現地法人格取得であり、現在事業活動は行っておりません。

【主な関係会社】

(株)沖縄ファミリーマート、(株)南九州ファミリーマート、全家便利商店股 有限公司（台湾）、Siam FamilyMart Co.,Ltd.（タイ王国）、BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.（大韓民国）など

（注）前中間連結会計期間末において連結子会社であった(株)松早ファミリーマートは、平成14年9月1日付で当社が吸収合併しております。

2. EC関連事業

EC関連事業においては、Webサイト・携帯電話サイト・カタログ媒体による通信販売、マルチメディア端末「ファミポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等を行っております。

【主な関係会社】

(株)イーブラット、(株)ファミマ・ドット・コム

3. その他事業

その他事業においては、当社グループの主たる事業であるコンビニエンスストア事業に関連する事業として、クレジットカード事業、リース・レンタル及び不動産業、食品製造事業を行っております。

また、子会社の(株)エムピーイー・ジャパンは米国Mail Boxes Etc. USA, Inc.との間で「ビジネスサービス小売業」フランチャイズの日本における独占的展開に関するマスターフランチャイズ契約を締結し、チェーン展開を行っております。

【主な関係会社】

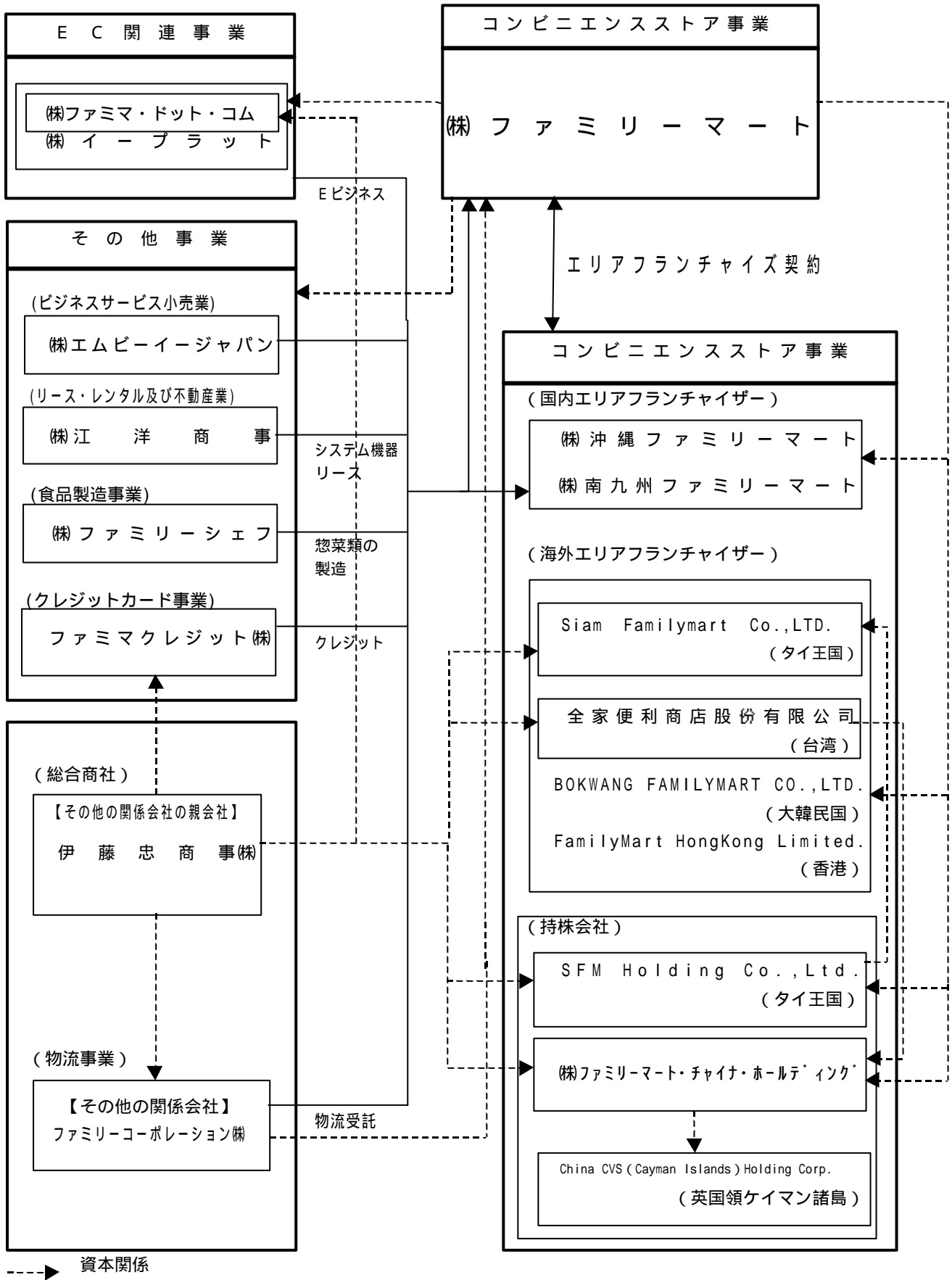
(株)江洋商事、(株)ファミリーシェフ、(株)エムピーイー・ジャパン、ファミマクレジット(株)

当社は、伊藤忠商事(株)及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しております。

当社及びエリアフランチャイザー各社は、その他の関係会社であるファミリーコーポレーション(株)に物流業務を委託しております。

なお、当社のその他の関係会社の親会社である伊藤忠商事(株)との事業上の関係については、コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ておりますが、当社は独自にコンビニエンスストア事業活動を行っております。

[事業系統図] 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社、非連結子会社で持分法非適用会社、持分法適用関連会社、持分法非適用関連会社、その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、お客様、ご加盟店、お取引先、社員、それに地域社会と相互にプラスの関係を築きながらともに成長し発展する「共同成長（CO-GROWING）」を企業理念としております。

また、当社の事業理念は、企業理念の「共同成長の精神」に立脚し、ご加盟店、お取引先、社員、お客様が相互にこころをかよわせることのできるコンビニエンスストア事業を目指すとともに、常に先進的でイノベーションな企業グループであることを目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、1株当たり19円とさせていただきます。

なお、内部留保につきましては、財務体質の強化と、既存店舗のリニューアルや新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成13年度から「企業体質の構造改革」に着手し、先ず直営店を中心に不採算店舗の閉鎖を行い、一方で、既存店舗の積極的なB&S（ビルド・アンド・スクラップ）を進め、また差益率の改善、コスト構造改革等に取り組み、チェーンオペレーションの質的転換を図ってまいりました。

平成15年度におきましては、「個店競争力の強化」を最重要課題とし、「S&QCの徹底」「発注精度の向上」「商品力の強化」への取り組みを前年以上に加速させ、より一層のご加盟店支援を行っております。

(4) 目標とする経営指標

当社の企業理念である「共同成長（CO-GROWING）」の考え方に基づき、ご加盟店と当社との継続的な収益向上を目指して、日商及び差益率を重要な指標としております。また、投資効率も重視し、株主資本利益率の向上に努めております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する為には、透明度の高い経営システムの構築を図ることが重要と考えております。その為には、法令遵守（コンプライアンス）体制を確立し、その上に情報開示（ディスクロージャー）及び説明責任（アカウンタビリティ）を積み上げていくことが、コーポレート・ガバナンスを確保することになると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、平成12年5月に取締役会を適正規模とする為に取り締役数の削減を実施しましたが、同時に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役会を会社の意思決定と業務執行の監督機関と位置付け、業務執行機能からの分離を図り、経営体質の強化、意思決定と業務執行の迅速化を進めてまいりました。

監査役会は4名（内1名は社外監査役）で構成し、取締役・執行役員の業務執行を厳正に監視しております。特に、内部監査部門及び会計監査人とは緊密な連携に留意して一層の監視機能を強化しております。

なお、コンプライアンス（法令遵守）充実の目的で平成15年9月には「コンプライアンス委員会」を社長直轄に組織して、コンプライアンス強化への経営トップの姿勢を内外に明確にいたしました。これにより、公正な取引の推進、情報セキュリティの強化、環境保護の推進等を含め、内部統制の一層の拡充を図り、会社の経営基盤の強化に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資に緩やかな持ち直しが見られ、企業収益の改善、株価の上昇基調の中で、景気の回復に向けた動きが見られましたが、小売業界におきましては、長雨と冷夏の影響や、長引くデフレ傾向の中で、個人消費の低迷状態が続き、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業総収入は1,144億5千8百万円（前年同期比102.3%）、経常利益は163億5千2百万円（同101.8%）、中間純利益は79億2千5百万円（同100.7%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、主力商品の中食を中心に、積極的な商品開発に取り組みました。マーケティング戦略として、幅広い年齢層のお客様を意識した「ジェネレーションマーケティング」、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズに対応した「プライスマーケティング」、全国各地の地域ニーズに対応した「リージョナルマーケティング」という三つの切り口で、“価格・味覚・視覚”を追求した商品開発に取り組んでおります。具体的には、本格高級弁当「彩り膳」や、厳選食材を使用した「魚沼産コシヒカリおむすび」シリーズ、グルメ志向の本格派カレー「欧風デミグラスカレー」等の新商品を発売いたしました。さらに、ファスト・フードの新しい差別化商品として「オーダーホットフーズ」を発売しております。

運営面におきましては、外部の専門企業に委託して各店舗のS&QCレベルの点検・評価を行いました。ご加盟店にフィードバックされた個店ごとの課題について、スーパーバイザー、ディストリクトが全面的に支援を行い、S&QCの徹底に取り組んでおります。一方、平成15年4月から、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンへの支援活動10周年を記念して、世界の子供達を支援する「Save the Children 一緒に、始めよう。プロジェクト」がスタートいたしました。また、お客様に「楽しさ」を提供する為に、日本最大のエンタテインメント企業である吉本興業株式会社と提携し、1年間にわたる「よしもと最強伝説」と銘打ったコラボレーション企画をスタートさせ、「楽しい売場作り」にも取り組んでおります。さらに、「お客様の期待にいつでも応えられるファミリーマート」を実現する為に、同年5月の酒税法改正に伴う「発泡酒」の税率引き上げに際しましては、推奨売価の据え置きを実施し、お客様から好評を得ました。

物流面におきましては、DCM（デマンドチェーンマネジメント）として、平成15年4月からは、主力お取引先に対して、需要情報や在庫情報の提供を開始いたしました。これにより、お取引先との協働体制の強化が図られ、お客様のニーズに合わせた、素早い商品の品揃えをさらに向上させるとともに、物流拠点整備による一層のコスト削減にも寄与しております。

システム面におきましては、平成15年5月に、携帯できるPOSレジ「ハンディターミナルレジ」を開発し、期間限定の催事場出店や、ニューマーケットの店舗運営を支援するシステムを完成しました。一方、発注精度向上に向けた既存システムの改善等にも継続的に取り組み、業務の合理化、運用費のコスト削減も図っております。

環境保全活動におきましては、店舗の電気使用量の削減を推進いたしました。平成15年3月から、店舗施設の省エネルギー対策として「総合熱利用システム」を241店舗に導入しております。このシステムは、店舗の空調・冷蔵・冷凍の三つのシステムを一体化することで、年間電気使用量を約12%削減できるシステムとなっております。さらに地域社会の環境活動にも取り組み、平成15年5月に、全国39箇所の地域で「ファミリーマートごみゼロデー」としての清掃活動を実施いたしました。

店舗展開におきましては、引き続き東京・大阪・名古屋の三大都市圏を重点地域と定め、既存出店地域の高質店開発を進めました。さらに他社にさきがけて、お客様の利便性を追求し、潜在的なニーズにもお応えできる、新しいマーケット創造に積極的に取り組んでおります。具体的には、イベント会場での期間限定出店や、商業施設、大学の構内、高速道路サービスエリア等への出店を行いました。これにより、新規高質店257店舗を出店し、183店舗を閉鎖した結果、当中間期末における店舗数は、5,667店舗となり、国内エリアフランチャイザー2社を含めた、国内ファミリーマートとしては、6,093店舗となりました。

これにより、台湾、韓国及びタイでの海外エリアフランチャイザーの3,586店舗と合わせ、当社グループのチェーン全店舗数は9,679店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は5,255億8百万円（前年同期比102.4%・持分法適用関連会社分を含めた当社グループチェーン全体では、前年同期比101.8%の5,954億3千7百万円）となりました。

また、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、975億4千3百万円（前年同期比100.9%）、営業利益は184億4千1百万円（同100.4%）となりました。

E C 関連事業

株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ファミリーマート店舗ネットワークを活かし、積極的なファミマ・クラブの会員獲得キャンペーンを実施した結果、平成15年8月末では、約135万人の会員数となりました。また、インターネットショッピングでは、人気テレビ番組と連動したタレントグッズの販売や、ファミマ・ドット・コムのオリジナル商品を積極的に展開いたしました。さらに、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスでは、カメラ付き携帯電話のプリントサービスを開始する等、利便性の高いサービスや、魅力ある商品ジャンルを大幅に拡大し、業績向上を目指しております。

これらの結果、E C 関連事業の営業総収入は、167億5百万円（前年同期比110.5%）、営業損失は1百万円（同99.3%改善）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、「ビジネスサービス小売業」のフランチャイズ展開や、コンビニエンスストア事業に関連した「クレジットカード事業」「リース・レンタル及び不動産業」「食品製造事業」等を行っております。

株式会社エムビーイー・ジャパンが展開するビジネスサービス店「メールボックス・エトセトラ（MBE）」におきましては、企業のアウトソーシング先としての機能をはじめ、私書箱レンタルや電話転送サービス、配達サービスといった個人のお客様のニーズにも対応したサービスを提供しております。平成15年4月には、新たに東京都心部の展開として、中央区でエリアフランチャイズ契約を締結いたしました。また、同年8月には、従来のオフィス型店舗に加え、新しい郊外型店舗として「MBE仙川店」を開店いたしました。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、ファミリーマート店頭でのキャッシュレス、サインレスのお買い物ができるクレジット機能とキャッシング機能を持った「ユピカード」のサービスを提供しております。新規会員の獲得では、入会キャンペーンや、お友達紹介キャンペーンを実施し、平成15年8月末では、約18万人の会員数となっております。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、2億9百万円（前年同期比142.6%）、営業利益は5千8百万円（同101.9%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日 本

国内は、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたE C 関連売上高の増加等により、営業総収入は986億2千7百万円（前年同期比103.5%）、営業利益は180億7千5百万円（同100.8%）となりました。

アジア

アジアは、F C 化の進捗による直営店売上高の減少、為替の影響等により、営業総収入は158億3千万円（前年同期比95.3%）となりましたが、F C 化に伴う営業費用の減少等もあり営業利益は4億2千8百万円（同179.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は714億9千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ52億7千4百万円増加しました。これは、主に税金等調整前中間純利益は135億4千9百万円と前中間連結会計期間に比べ5億7千1百万円減少したものの、預り金の増減額が前中間連結会計期間の34億9千6百万円の減少から20億8百万円の増加に転じ、前中間連結会計期間に比べ55億5百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は45億9千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ101億3千8百万円減少しました。これは主に有価証券等の取得による支出が549億8千1百万円と前中間連結会計期間に比べ135億9千6百万円増加したものの、有価証券等の売却による収入が555億6千4百万円と前中間連結会計期間に比べ172億9千1百万円増加したこと、当中間連結会計期間に有価証券等の償還による収入50億円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は20億4千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べ9千8百万円減少しました。これは主に少数株主への配当金の支払額が2億5千8百万円と前中間連結会計期間に比べ1億9千3百万円増加した一方で短期借入金の純増加額が5千8百万円と前中間連結会計期間に比べ2億8千9百万円増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第21期中 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成13年8月31日〕	第22期中 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成14年8月31日〕	第23期中 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕
株主資本比率(%)	52.8	53.5	53.4
時価ベースの株主資本比率(%)	111.8	108.7	83.7
債務償還年数(年)	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	772.8	1,010.5	1,037.2

(注) 上記の指標の計算式は次のとおりです。なお、第22期中間期および第23期中間期の総資産および営業キャッシュ・フローは、中間連結会計期間末日の金融機関休業に伴う現預金等の増加を、期間比較を容易にするため控除しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期の経済見通しにつきましては、株価の上昇基調や、企業収益の改善等、景気の回復に少し明るさも見えてはいるものの、一方で、完全失業率の高止まりや、所得の減少、長引くデフレ傾向の中で、本格的な景気の回復までは望めない状況と思われます。

コンビニエンスストア業界におきましては、雇用不安や所得の減少から、生活防衛意識の高まりによる個人消費の低迷が続き、経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中で、当社は、クオリティーにおいて業界のリーディングカンパニーを目指し、全てのご加盟店の成長力確保に向けて、フランチャイザー機能を充実させてまいります。“お客様の満足”を追求する「S&QCの徹底」、欠品のない売場を実現する「発注精度の向上」、及び「商品力の強化」等により、日商の向上に取り組んでまいります。

また、高質店開発に取り組むとともに、引き続き三大都市圏を中心としたドミナントの維持・拡大を推進してまいります。加えて、お客様の利便性を追求し、潜在的ニーズにもお応えできるニューマーケットにも、引き続き積極的に出店してまいります。

さらに、前期に引き続いて絶え間のないコスト構造改革も進めてまいります。

これらの取り組みにより、全てのご加盟店の成長力、収益力を向上させるとともに、確固とした増収増益体質を構築してまいります。

また、店舗展開におきましては、アジア既存地域への出店を加速させ、海外を含む新規市場への取り組みとして、中国の上海を最重点地区とした計画を推進しております。これにより、当社グループのチェーン全店舗数は、今期中に、日本発のコンビニエンスストアチェーンとしては初めての「アジア地域1万店」を達成する見通しとなりました。

EC関連事業としての株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、「Famiポート」による新しいコンテンツ展開やオリジナル商品開発を充実させ、通期では単年度黒字に転換する見通しであります。

その他事業としての株式会社エムピーイー・ジャパンにおきましては、新規エリアフランチャイズ契約の締結や、積極的な店舗展開、お客様の利便性を追求した新しいサービスへの取り組みに努めてまいります。

ファミマクレジット株式会社におきましては、クレジットカード「ユピカード」の発行とファミリーマート店頭での取り扱いを通じて、お買い上げ金額に応じてポイントが貯まるサービスを引き続き提供し、一層のお客様のご来店頻度の向上や、新規会員の獲得を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は2,285億円（前期比105.1%）、経常利益は298億円（同103.3%）、当期純利益は137億円（同106.4%）を見込んでおります。

（注）上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資産の部)		%		%		%		
流動資産								
1. 現金及び預金	96,138		111,186		46,508			
2. 加盟店貸金	9,413		13,159		8,535			
3. 有価証券	5,653		10,650		13,783			
4. たな卸資産	8,078		6,004		5,721			
5. 前払費用	4,735		5,304		4,599			
6. 繰延税金資産	1,717		1,707		1,797			
7. 未収入金	12,310		16,653		11,484			
8. その他	5,483		10,901		11,805			
9. 貸倒引当金	1,178		1,130		1,222			
流動資産合計	142,353	47.4	174,437	55.1	103,013	41.1		
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	27,810		26,314		26,757			
(2) 器具及び備品	19,053		12,425		16,413			
(3) 土地	14,925		14,342		14,907			
(4) その他	2,083		2,019		2,011			
有形固定資産合計	63,873	21.2	55,102	17.4	60,089	24.0		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	8,233		7,908		8,489			
(2) 連結調整勘定	1,944		131		184			
(3) その他	2,170		2,450		1,776			
無形固定資産合計	12,348	4.1	10,490	3.3	10,450	4.2		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	12,072		4,061		5,926			
(2) 繰延税金資産	2,301		1,918		2,349			
(3) 敷金保証金	63,383		67,566		65,603			
(4) その他	5,249		3,833		3,993			
(5) 貸倒引当金	1,058		749		817			
投資その他の資産合計	81,948	27.3	76,632	24.2	77,054	30.7		
固定資産合計	158,169	52.6	142,224	44.9	147,595	58.9		
資産合計	300,522	100.0	316,662	100.0	250,608	100.0		

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 2,3	105,216		105,542		50,983	
2. 加盟店預り金	2,204		1,007		2,267	
3. 短期借入金	86		511		440	
4. 未払金 3	13,298		15,748		10,749	
5. 未払法人税等	5,584		5,248		5,589	
6. 預り金	13,746		20,686		18,677	
7. その他	4,873		4,655		4,745	
流動負債合計	145,008	48.2	153,399	48.4	93,453	37.3
固定負債						
1. 退職給付引当金	4,071		4,197		4,101	
2. 役員退職慰労引当金	209		253		258	
3. 預り敷金保証金	10,665		10,281		10,564	
4. その他	64		63		78	
固定負債合計	15,012	5.0	14,795	4.7	15,002	6.0
負債合計	160,020	53.2	168,195	53.1	108,456	43.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	4,110	1.4	4,638	1.5	4,516	1.8
(資本の部)						
資本金	16,658	5.6	16,658	5.3	16,658	6.6
資本剰余金	17,056	5.7	17,056	5.4	17,056	6.8
利益剰余金	104,949	34.9	112,481	35.5	106,454	42.5
その他有価証券評価差額金	94	0.0	40	0.0	211	0.1
為替換算調整勘定	482	0.2	603	0.2	601	0.2
自己株式	1,696	0.6	1,723	0.6	1,720	0.7
資本合計	136,390	45.4	143,828	45.4	137,635	54.9
負債、少数株主持分及び資本合計	300,522	100.0	316,662	100.0	250,608	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
営 業 収 入		%		%		%
1. 加盟店からの収入	62,981		64,440		122,738	
2. そ の 他	6,675		7,388		13,778	
売 上 高	42,241	(100.0)	42,629	(100.0)	80,951	(100.0)
営 業 総 収 入	111,897	100.0	114,458	100.0	217,467	100.0
売 上 原 価	33,967	(80.4)	34,149	(80.1)	64,522	(79.7)
売 上 総 利 益	(8,273)	(19.6)	(8,479)	(19.9)	(16,429)	(20.3)
営 業 総 利 益	77,930	69.6	80,308	70.2	152,945	70.3
販売費及び一般管理費						
1. 従業員給与・賞与	10,618		10,779		20,785	
2. 借地借家料	16,866		18,781		34,773	
3. 減価償却費	6,851		5,703		13,710	
4. 水道光熱費	5,323		5,254		10,910	
5. そ の 他	22,697		24,036		44,845	
販売費及び一般管理費合計	62,357	55.7	64,555	56.4	125,024	57.5
営 業 利 益	15,572	13.9	15,752	13.8	27,920	12.8
営 業 外 収 益						
1. 受取利息	235		305		509	
2. 受取配当金	31		17		50	
3. 有価証券売却益	52		69		118	
4. 持分法による投資利益	163		86		138	
5. そ の 他	248		188		420	
営業外収益合計	732	0.6	667	0.6	1,237	0.6
営 業 外 費 用						
1. 支払利息	24		23		48	
2. 為替差損	135		-		153	
3. そ の 他	88		44		96	
営業外費用合計	248	0.2	68	0.1	298	0.1
経 常 利 益	16,056	14.3	16,352	14.3	28,859	13.3
特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	12		69		26	
2. 投資有価証券売却益	10		172		11	
3. 持分変動利益	2		0		2	
4. 厚生年金基金代行部分返上益	1,087		-		1,087	
5. そ の 他	3		-		35	
特別利益合計	1,115	1.0	242	0.2	1,163	0.5
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損	738		755		1,198	
2. 固定資産除却損	1,063		951		2,085	
3. リース解約金	315		263		662	
4. 店舗賃借解約損	420		440		920	
5. たな卸資産処分損	410		290		351	
6. そ の 他	103		344		783	
特別損失合計	3,051	2.7	3,045	2.7	6,003	2.8
税金等調整前中間(当期)純利益	14,121	12.6	13,549	11.8	24,020	11.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
法人税、住民税及び事業税	5,435	4.9	4,854	4.3	9,801	4.5
法人税等調整額	597	0.5	396	0.3	551	0.3
少数株主利益	221	0.2	373	0.3	788	0.3
中間(当期)純利益	7,867	7.0	7,925	6.9	12,879	5.9

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日〕		前連結会計年度の連結剰余金計算書 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				17,056		
資本準備金期首残高	17,056	17,056			17,056	17,056
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	-	-	0	0	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		17,056		17,056		17,056
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				106,454		
連結剰余金期首残高	98,978	98,978			98,978	98,978
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	7,867	7,867	7,925	7,925	12,879	12,879
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	1,840		1,840		3,681	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	55 (12)		57 (11)		55 (12)	
3. 合併による利益剰余金減少高	-	1,896	-	1,898	1,667	5,403
利益剰余金中間期末(期末)残高		104,949		112,481		106,454

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		14,121	13,549	24,020
2. 減 価 償 却 費		6,851	5,703	13,710
3. 連結調整勘定償却額		92	92	184
4. 貸倒引当金の減少額		33	161	227
5. 退職給付引当金の増加額		84	96	113
6. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		43	5	92
7. 受取利息及び受取配当金		267	323	559
8. 支 払 利 息		24	23	48
9. 持分法による投資利益		163	86	138
10. 有価証券関連損益		39	234	88
11. 固定資産除売却損益		1,790	1,637	3,258
12. 厚生年金基金代行部分返上益		1,087	-	1,087
13. 店舗賃借解約損		420	440	920
14. 役員賞与支払額		55	57	55
15. 加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額		1,687	5,884	745
16. たな卸資産の減少額(増加額)		773	266	1,471
17. 支払手形及び買掛金の増加額(減少額)		54,026	54,506	22
18. 預り金の増加額(減少額)		3,496	2,008	971
19. そ の 他		825	5,321	843
小 計		70,674	76,360	41,199
20. 利息及び配当金の受取額		353	353	679
21. 利息の支払額		20	23	50
22. 法人税等の支払額		4,786	5,195	9,134
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,220	71,495	32,693
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入れによる支出		214	1	216
2. 定期預金の払戻しによる収入		7	200	12
3. 有価証券等の取得による支出		41,384	54,981	101,640
4. 有価証券等の売却による収入		38,272	55,564	95,964
5. 有価証券等の償還による収入		-	5,000	-
6. 有形無形固定資産の取得による支出		8,001	6,193	13,315
7. 有形無形固定資産の売却による収入		99	1,418	1,339
8. 短期貸付金の純増減額		341	424	2,712
9. 長期貸付けによる支出		-	151	280
10. 長期貸付金の回収による収入		322	22	325
11. 敷金保証金の差入れによる支出		5,690	5,458	10,894
12. 敷金保証金の回収による収入		1,850	1,198	2,988
13. 預り敷金保証金の受入れによる収入		805	222	1,273
14. 預り敷金保証金の返還による支出		108	400	1,135
15. 営業譲受による支出		-	620	-
16. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,050	-	1,050
17. そ の 他		15	11	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,734	4,595	29,326
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		230	58	150
2. 自己株式の取得による支出		9	3	32
3. 自己株式の売却による収入		-	0	-
4. 配当金の支払額		1,837	1,840	3,678
5. 少数株主への配当金の支払額		65	258	65
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,142	2,044	3,625
現金及び現金同等物に係る換算差額		70	20	94
現金及び現金同等物の増減額		49,273	64,876	353
現金及び現金同等物の期首残高		46,650	46,297	46,650
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	95,924	111,173	46,297

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 6社 全家便利商店股 有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、(株)ファミマ・ドット・コム、(株)江洋商事、(株)エムビーイー・ジャパン
- (2) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited.
(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング
- (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 6社 (株)沖縄ファミリーマート、(株)南九州ファミリーマート、BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.、(株)イーブラット、(株)ファミリーシェフ、ファミマクレジット(株)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（FamilyMart HongKong Limited.、(株)ファミリーマート・チャイナ・ホールディング）及び関連会社（China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。
- (3) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.及びSFM Holding Co.,Ltd.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	
満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、低価法によっております。
時価のないもの	主として移動平均法による原価法
た な 卸 資 産	
商 品	主として売価還元法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年
-------------	---

無 形 固 定 資 産	定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
-------------	--

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(19年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。

在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

1. 1株当たり情報

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間は、これによる影響はありません。

2. 税効果会計

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、平成17年3月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、その計算にあたって使用する法定実効税率を42.05%から40.49%に変更しております。

この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は軽微であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、49,745百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、44,323百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、50,563百万円であります。
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 敷金保証金 71百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 49百万円	2. _____	2. _____
3.当中間連結会計期間末日は金融機関休日のため、次の中間連結会計期間末日決済額が当中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形及び買掛金 43,777百万円 未払金 1,885百万円	3.当中間連結会計期間末日は金融機関休日のため、次の中間連結会計期間末日決済額が当中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形及び買掛金 43,139百万円 未払金 4,018百万円	3. _____
4. _____	4. _____	4.偶発債務 M B E店舗を運営する加盟者のキャプラン(株)に対する販促活動業務委託に係る(株)エムビーイー日本の支払保証 2百万円

(中間連結損益計算書関係)

(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)																																																																					
1.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 器具及び備品 7百万円 その他 0百万円 計 12百万円	1.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 器具及び備品 20百万円 土地 40百万円 計 69百万円	1.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 20百万円 その他 5百万円 計 26百万円																																																																					
2.固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2.固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2.固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>42</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>318</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>377</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>738</td> <td>1,063</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損		百万円	百万円	建物及び構築物	42	675	器具及び備品	318	278	土地	377	-	ソフトウェア	-	59	その他	-	50	計	738	1,063	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>713</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>755</td> <td>951</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損		百万円	百万円	建物及び構築物	41	549	器具及び備品	713	249	ソフトウェア	-	76	その他	0	75	計	755	951	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16</td> <td>1,382</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>759</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>377</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,198</td> <td>2,085</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損		百万円	百万円	建物及び構築物	16	1,382	器具及び備品	759	437	土地	377	-	ソフトウェア	-	68	その他	44	197	計	1,198	2,085
	売却損	除却損																																																																					
	百万円	百万円																																																																					
建物及び構築物	42	675																																																																					
器具及び備品	318	278																																																																					
土地	377	-																																																																					
ソフトウェア	-	59																																																																					
その他	-	50																																																																					
計	738	1,063																																																																					
	売却損	除却損																																																																					
	百万円	百万円																																																																					
建物及び構築物	41	549																																																																					
器具及び備品	713	249																																																																					
ソフトウェア	-	76																																																																					
その他	0	75																																																																					
計	755	951																																																																					
	売却損	除却損																																																																					
	百万円	百万円																																																																					
建物及び構築物	16	1,382																																																																					
器具及び備品	759	437																																																																					
土地	377	-																																																																					
ソフトウェア	-	68																																																																					
その他	44	197																																																																					
計	1,198	2,085																																																																					
3.固定資産売却損、固定資産除却損、リース解約金及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。	3.同 左	3.同 左																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年8月31日現在) 現金及び預金勘定 96,138百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 214百万円 現金及び現金同等物 95,924百万円	1.現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年8月31日現在) 現金及び預金勘定 111,186百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12百万円 現金及び現金同等物 111,173百万円	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日現在) 現金及び預金勘定 46,508百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 211百万円 現金及び現金同等物 46,297百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
器具及び備品			
取得価額相当額	47,886百万円	59,685百万円	56,160百万円
減価償却累計額相当額	21,183百万円	25,342百万円	24,217百万円
中間期末(期末)残高相当額	26,702百万円	34,343百万円	31,943百万円
ソフトウェア			
取得価額相当額	992百万円	1,515百万円	1,464百万円
減価償却累計額相当額	237百万円	651百万円	466百万円
中間期末(期末)残高相当額	754百万円	863百万円	998百万円
合計			
取得価額相当額	48,878百万円	61,200百万円	57,625百万円
減価償却累計額相当額	21,421百万円	25,993百万円	24,683百万円
中間期末(期末)残高相当額	27,456百万円	35,206百万円	32,942百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	6,981百万円	9,802百万円	8,756百万円
1年超	21,648百万円	26,927百万円	25,558百万円
計	28,629百万円	36,730百万円	34,314百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	4,061百万円	5,434百万円	9,417百万円
減価償却費相当額	3,586百万円	4,974百万円	8,431百万円
支払利息相当額	521百万円	576百万円	1,141百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	4百万円	3百万円	3百万円
1年超	3百万円	3百万円	2百万円
計	8百万円	7百万円	5百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

（単位：百万円）

	コンビニエンスストア事業	E C 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
営業総収入						
(1)外部顧客に対する営業総収入	96,631	15,119	146	111,897	-	111,897
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	196	1,751	1,155	3,103	(3,103)	-
計	96,828	16,870	1,302	115,001	(3,103)	111,897
営業費用	78,453	17,145	1,245	96,844	(518)	96,325
営業損益	18,375	(275)	57	18,157	(2,585)	15,572

当中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

（単位：百万円）

	コンビニエンスストア事業	E C 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
営業総収入						
(1)外部顧客に対する営業総収入	97,543	16,705	209	114,458	-	114,458
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	14	2,168	1,526	3,709	(3,709)	-
計	97,557	18,874	1,735	118,167	(3,709)	114,458
営業費用	79,115	18,876	1,677	99,669	(963)	98,705
営業損益	18,441	(1)	58	18,498	(2,745)	15,752

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

（単位：百万円）

	コンビニエンスストア事業	E C 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
営業総収入						
(1)外部顧客に対する営業総収入	188,392	28,677	397	217,467	-	217,467
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	478	3,924	2,474	6,878	(6,878)	-
計	188,871	32,602	2,871	224,345	(6,878)	217,467
営業費用	156,560	33,160	2,747	192,468	(2,921)	189,546
営業損益	32,311	(557)	124	31,877	(3,956)	27,920

(注)1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業...フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

E C 関連事業...Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等

その他事業...リース・レンタル及び不動産業、ビジネスサービス小売業、クレジットカード事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	百万円 2,606	百万円 2,754	百万円 3,990	当社の管理部門等に係る費用

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業総収入					
(1)外部顧客に対する営業総収入	95,280	16,616	111,897	-	111,897
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	238	19	258	(258)	-
計	95,519	16,636	112,156	(258)	111,897
営業費用	77,583	16,397	93,981	2,344	96,325
営業利益	17,935	239	18,174	(2,602)	15,572

当中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業総収入					
(1)外部顧客に対する営業総収入	98,627	15,830	114,458	-	114,458
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	224	15	240	(240)	-
計	98,851	15,846	114,698	(240)	114,458
営業費用	80,776	15,418	96,194	2,510	98,705
営業利益	18,075	428	18,503	(2,750)	15,752

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業総収入					
(1)外部顧客に対する営業総収入	184,468	32,999	217,467	-	217,467
(2)セグメント間の内部営業総収入又は振替高	427	39	466	(466)	-
計	184,895	33,038	217,934	(466)	217,467
営業費用	154,302	31,726	186,029	3,517	189,546
営業利益	30,593	1,312	31,905	(3,984)	27,920

(注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...台湾、タイ王国

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	百万円 2,606	百万円 2,754	百万円 3,990	当社の管理部門等に係る費用

(3)海外営業総収入

前中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

（単位：百万円）

	ア	ジ	ア
海外営業総収入			16,712
連結営業総収入			111,897
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合			14.9%

当中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

（単位：百万円）

	ア	ジ	ア
海外営業総収入			15,936
連結営業総収入			114,458
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合			13.9%

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

（単位：百万円）

	ア	ジ	ア
海外営業総収入			33,199
連結営業総収入			217,467
連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合			15.3%

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...台湾、タイ王国、大韓民国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

6. 最近の営業の状況

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成15年3月1日～平成15年8月31日)		
		前年同期比	構成比
コンビニエンスストア事業	97,557	100.8 %	85.2 %
加盟店からの収入	64,431	102.3	56.3
その他の営業収入	6,540	103.6	5.7
売上高(直営店)	26,586	96.5	23.2
E C 関連事業	18,874	111.9	16.5
その他事業	1,735	133.2	1.5
消 去	3,709	119.5	3.2
計	114,458	102.3	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高 商品別売上状況

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成15年3月1日～平成15年8月31日)		
		前年同期比	構成比
		%	%
ファスト・フード	9,926	105.4	1.9
	(726)	(83.5)	(2.7)
食 品	353,468	101.9	67.3
	(18,056)	(94.2)	(67.9)
食品小計	363,394	102.0	69.2
	(18,782)	(93.7)	(70.6)
非 食 品	129,786	109.1	24.7
	(5,821)	(102.2)	(21.9)
サ - ビ ス	19,914	73.1	3.8
	(1,566)	(108.9)	(5.9)
E C	12,411	115.7	2.3
	(415)	(113.5)	(1.6)
合 計	525,508	102.4	100.0
	(26,586)	(96.5)	(100.0)

(注)1. 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2. 当中間連結会計期間より、中華まんじゅう等の売上高を「食品」から「ファスト・フード」へ分類変更して記載しております。前年同期比につきましては、前中間連結会計期間のチェーン全店売上高を同様に分類変更して算出しております。

3. () は、内数で直営店の売上高を表しております。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) コンビニエンスストア事業(ファミリーマートチェーン)に係る店舗数

地域別	期別	チェーン全店店舗数		
		前中間連結会計期間 (平成14年8月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成15年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
株 フ ア ミ リ ー マ ー ト	岩手県	13 (店)	23 (店)	18 (店)
	宮城県	182 (3)	182 (2)	184 (3)
	山形県	88 (2)	87 (1)	91 (3)
	福島県	132 (2)	133 (3)	133 (2)
	茨城県	107 (6)	105 (4)	106 (3)
	栃木県	112 (5)	106 (6)	110 (6)
	群馬県	85 (4)	83 (6)	88 (4)
	埼玉県	332 (9)	335 (8)	336 (12)
	千葉県	211 (2)	222 (6)	218 (2)
	東京都	922 (38)	941 (53)	941 (42)
	神奈川県	495 (20)	489 (22)	494 (18)
	富山県	48 (-)	50 (-)	50 (1)
	石川県	57 (-)	57 (-)	57 (-)
	福井県	93 (4)	91 (4)	92 (4)
	山梨県	57 (5)	57 (3)	56 (3)
	岐阜県	74 (-)	80 (-)	78 (1)
	静岡県	185 (5)	193 (3)	188 (4)
	愛知県	376 (18)	391 (17)	376 (17)
	三重県	103 (3)	108 (5)	106 (4)
	滋賀県	66 (6)	93 (4)	66 (4)
	京都府	136 (1)	141 (5)	139 (3)
	大阪府	587 (18)	595 (21)	593 (22)
	兵庫県	258 (8)	256 (9)	253 (5)
	奈良県	48 (-)	49 (1)	48 (-)
	和歌山県	46 (4)	53 (3)	52 (3)
	岡山県	83 (1)	80 (1)	81 (1)
	広島県	76 (6)	89 (5)	86 (6)
	山口県	8 (-)	9 (-)	8 (-)
	香川県	14 (-)	28 (1)	20 (1)
	福岡県	204 (5)	214 (5)	207 (5)
	佐賀県	26 (1)	43 (2)	43 (2)
	長崎県	- (-)	145 (11)	145 (10)
	熊本県	70 (1)	78 (-)	71 (-)
大分県	57 (1)	61 (-)	59 (1)	
計		5,351 (178)	5,667 (211)	5,593 (192)

地域別	期別	チェーン全店店舗数		
		前中間連結会計期間 (平成14年8月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成15年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
		店	店	店
	長崎県	147 (17)	- (-)	- (-)
	佐賀県	17 (1)	- (-)	- (-)
	(株)松早ファミリーマート・計	164 (18)	- (-)	- (-)
	宮崎県	68 (6)	73 (4)	68 (5)
	鹿児島県	186 (11)	194 (15)	191 (13)
	(株)南九州ファミリーマート・計	254 (17)	267 (19)	259 (18)
	沖縄県	162 (5)	159 (7)	161 (6)
	(株)沖縄ファミリーマート・計	162 (5)	159 (7)	161 (6)
	国内エリアフランチャイザー合計	580 (40)	426 (26)	420 (24)
	Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	211 (165)	264 (201)	250 (187)
	全家便利商店股 有限公司 (台湾)	1,241 (300)	1,425 (272)	1,332 (286)
	BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)	1,187 (28)	1,897 (57)	1,528 (56)
	海外エリアフランチャイザー合計	2,639 (493)	3,586 (530)	3,110 (529)
	ファミリーマートチェーン合計	8,570 (711)	9,679 (767)	9,123 (745)

- (注) 1.チェーン全店店舗数欄()内の数字(内数)は直営店の店舗数であります。
2.直営店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ)加盟店契約者及び当社又はエリアフランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ)営業用店舗を持たない加盟希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めております。なお、ロ)の店舗は逐次加盟店へ変更しております。
3.加盟店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。
4.当中間連結会計期間及び前連結会計年度の長崎県及び佐賀県については、当社が(株)松早ファミリーマートを平成14年9月1日をもって吸収合併したため、当社に係る店舗数として記載しております。

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成14年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社 債	7,000	6,997	2
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	7,000	6,997	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,818	2,663	155
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	5,653	5,653	-
合 計	8,472	8,317	155

なお、上記のほか、出資金の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（4百万円）を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1.を除く）

（単位：百万円）

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	347

当中間連結会計期間末（平成15年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社 債	2,994	2,998	3
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	2,994	2,998	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,361	1,307	54
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	7,656	7,656	-
合 計	9,018	8,963	54

なお、上記のほか、出資金の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（8百万円）を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1.を除く）

（単位：百万円）

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	307

前連結会計年度末（平成15年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社 債	7,990	8,001	10
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	7,990	8,001	10

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,945	2,592	352
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	6,783	6,783	-
合 計	9,728	9,375	352

(注)1.当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損216百万円を計上しております。

2.上記のほか、出資金の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額(7百万円)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1.を除く）

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	301

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。